

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第65期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	リーディング証券株式会社
【英訳名】	Leading Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 李 俊 順
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-4570-1003
【事務連絡者氏名】	資金管理部 財務チーム長 佐 能 輝 久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-4570-1003
【事務連絡者氏名】	資金管理部 財務チーム長 佐 能 輝 久
【縦覧に供する場所】	リーディング証券株式会社龍ヶ崎支店 (茨城県龍ヶ崎市寺後3585—4)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (千円)	—	—	—	—	977,858
純営業収益 (千円)	—	—	—	—	883,598
経常損失 () (千円)	—	—	—	—	111,738
当期純損失 () (千円)	—	—	—	—	117,005
包括利益 (千円)	—	—	—	—	117,005
純資産額 (千円)	—	—	—	—	628,527
総資産額 (千円)	—	—	—	—	7,584,057
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	148.29
1 株当たり当期純損失金額 () (円)	—	—	—	—	32.52
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	8.29
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	35,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	3,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	195,629
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	758,255
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	64 (0)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 第65期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (千円)	821,274	824,757	1,083,556	806,050	950,946
純営業収益 (千円)	785,897	802,012	1,057,885	750,247	856,685
経常損失() (千円)	660,724	401,167	306,080	578,348	113,727
当期純損失() (千円)	736,574	411,840	309,599	602,821	118,201
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,393,285	1,670,124	1,670,124	1,670,124	1,768,126
発行済株式総数 (株)	1,454,200	2,838,399	2,838,399	2,838,399	4,238,427
純資産額 (千円)	1,320,186	1,462,025	1,152,426	549,605	627,407
総資産額 (千円)	3,598,440	4,694,125	3,493,040	4,540,328	7,582,246
1 株当たり純資産額 (円)	907.80	515.09	406.01	193.63	148.03
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純損失金額 () (円)	626.57	259.52	109.08	212.38	32.86
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.68	31.15	32.99	12.10	8.27
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (%)	—	—	—	—	—
株主資本配当率 (%)	—	—	—	—	—
自己資本規制比率 (%)	168.1	297.4	205.7	165.11	201.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,612	805,072	153,321	335,362	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,089	20,985	3,402	3,579	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,100	553,679	-	400,000	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	952,382	680,004	520,282	594,939	—
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	103 (1)	104 (0)	111 (0)	79 (0)	63 (0)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 第61期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受け、第62期以降の財務諸表については、監査法人まほろばにより監査を受けております。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。また、第65期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

6 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

7 第65期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年 4 月	下館証券株式会社設立 下館市に本社・本店を置く
昭和27年12月	下妻支店開設
昭和32年 4 月	鯨井証券株式会社と合併 商号を「茨城証券株式会社」に変更
昭和40年 1 月	龍ヶ崎出張所を開設、下妻支店を出張所に変更
昭和42年 9 月	龍ヶ崎・下妻出張所を営業所に変更
昭和43年 4 月	大蔵大臣より改正証券取引法による免許を取得(蔵証第8177号)
昭和52年 4 月	本社・本店を現在の茨城県龍ヶ崎市に変更
昭和58年 4 月	累積投資業務に係る代理業務の兼業を承認
平成 2 年10月	金地金の売買取引の委託代理業務の兼業を承認
平成 5 年11月	MMF、中期国債ファンドのキャッシングに係る代理業務の兼業を承認
平成10年 3 月	累積投資業務の承認 投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金の支払代理業務 MMF、中期国債ファンドのキャッシング業務開始
平成10年 7 月	商号を「ジーク証券株式会社」に変更
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券業の登録を受ける(関東財務局(証)第88号)
平成11年 6 月	投資顧問業又は投資一任契約に係る業務の承認
平成12年10月	サテライト埼玉・春日部店を開設
平成12年12月	サテライト名古屋・名駅店を開設
平成13年 9 月	東京支店開設
平成13年11月	下妻営業所を下妻支店に昇格
平成14年 7 月	富士支店を開設
平成15年10月	下館営業所を下館支店に昇格・移転
平成16年10月	本店を茨城県龍ヶ崎市から東京都中央区新川に移転
平成18年 4 月	松本支店開設
平成18年 6 月	東京証券取引所総合取引資格を取得
平成19年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。 (関東財務局(金商)第78号)
平成20年10月	リーディング投資証券株式会社と資本・業務提携
平成21年 7 月	商号を「リーディング証券株式会社」に変更 サテライト埼玉・春日部店を春日部支店に名称変更 サテライト名古屋・名駅店を名古屋支店に名称変更
平成23年11月	リーディング・アドバイザリー株式会社(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び親会社から構成されており、下記業務を行っております。また、平成23年11月に子会社としてリーディング・アドバイザー株式会社を設立いたしました。

当社の親会社であるリーディングアジアホールディングスリミテッドは、間接親会社であるリーディング投資証券(株)の金融持株会社であり、当社に対し出資をしております。

(1) 株式業務

委託売買業務

金融商品取引所等において、顧客の注文に従って売買を執行する業務

自己売買業務

当社が自己の計算において売買を行う業務

募集・売出しの取扱業務

株式の募集または売出しにつき、顧客に販売する業務

(2) 債券業務

流通市場における委託売買業務

債券の売出業務

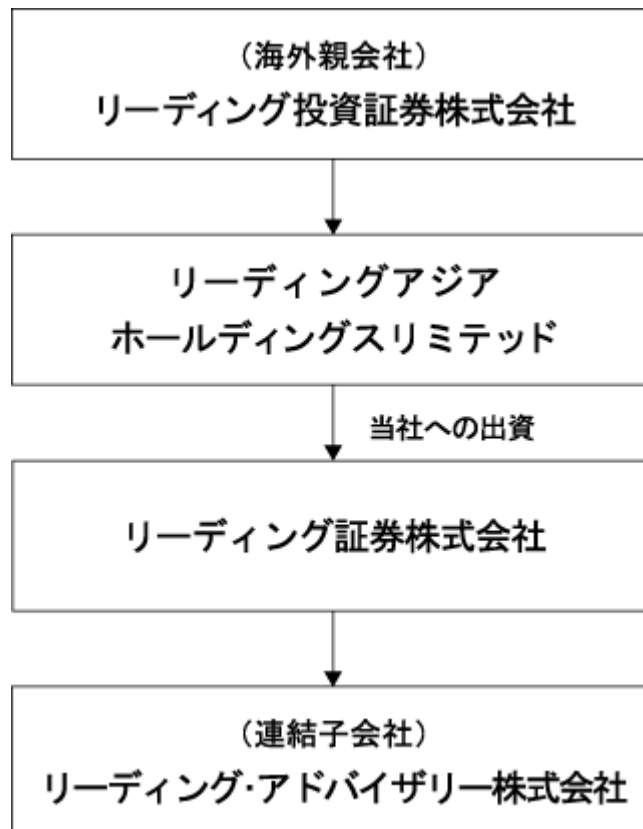
(3) 投資信託業務

投資信託受益証券の募集の取扱業務並びに売買業務

(4) コンサルティングの取扱業務

M & A を取扱うに際しての指導及びコンサルティング業務

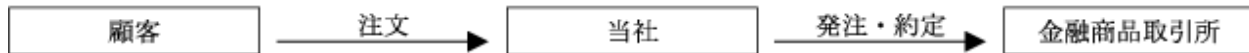
事業系統図は以下のとおりです。



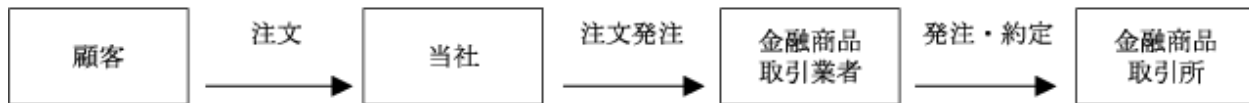
(1) 株式業務

①委託売買業務

(東京証券取引所・大阪証券取引所ジャスダック市場)



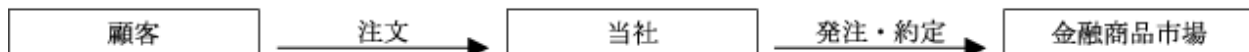
(上記以外の他市場取引)



②募集又は売出の取扱業務



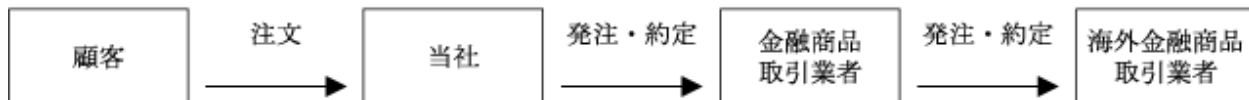
(2) 債券業務



(3) 投資信託業務



(4) 外国債券業務



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) リーディングアジアホールディ ングスリミテッド	中華人民共和 国香港特別行 政区	U S D 35,281,648	持株会社	82.37	資本関係

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」の記載については被所有割合を記載しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (ウオン)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) リーディング投資証券株式会社	韓国ソウル市	526億3,009万	証券業	82.37 〔82.37〕	資本関係

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」の記載については被所有割合を記載しております。

(注) 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リーディング・アドバイザー 株式会社	東京都中央区	5,000	投資・金融 サービス業	100	資本関係

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)
64 (0)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63 (0)	43.82	6.3	5,280

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 前事業年度と比較して従業員数が16名減少しておりますが、その主な理由は、自己都合退職による減少であります。

5 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

当グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、年前半において復興需要等を背景に景気回復が期待できるものの欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりにより、海外景気下振れが金融商品市場にも影響を及ぼし、景気を下振れさせるリスクとなっており、電力の供給制限や原油高の影響、更にはデフレの影響等も注意が必要となっておりました。年後半においては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ景気回復へ向かうことが期待されておりましたが、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっておりました。

こうした中、株式市場は、国際金融資本市場が幾分落ち着きを取り戻してきているものの、先行き不透明感は引き続き高い状態にあり、欧州では、債務問題に対する懸念が銀行の資金調達環境に悪影響を及ぼしていることや米経済指標などを背景に日経平均株価が

10,100円台から8,200円台に下落し、対米ドル円レートも83円台から78円台まで円高方向に推移しましたが、欧州政府債務危機の後退、米経済指標の好転、日本の政権交代によるマインドの好転により日経平均株価は12,600円台に回復し、対米ドル円レートも96円台まで円安方向に推移しました。

このような状況の下、当社は、お客様第一主義を具現化した“Invest with Love”の経営理念の下、当社の強みであるグローバル・ネットワークを活かし、リテール営業部門及びプライベート・バンキング部門では、市況環境に適応した幅広い商品提供（ブラジル・レアル建債券、豪ドル建債券、米国株、韓国株等）に努めました。株式相場に左右されない収益体制を構築するため新しい収益源を求め、他社との差別化を図る新商品を販売することにも注力をいたしております。また、投資銀行業務では、クロスボーダーのM&A、IPOやブロックトレード等を積極的に手掛け、収益構造の改善の一助となっております。仲介業務においては流動化商品の販売を中心として外貨建て債券も販売いたしております。しかしながら、上期における収益の減少を補うことができなく、誠に遺憾ながら以下のとおり赤字決算となりました。

当連結会計年度の営業収益は977百万円となり、経常損失111百万円、当期純損失117百万円となりました。
当連結会計年度の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は628百万円となりました。

イ．委託手数料

委託手数料は506百万円となりました。株式委託手数料が主なもので、当社の受託売買金額は、70,664百万円となり、22,298百万円の増加となりました。

ロ．募集・売出しの手数料

募集・売出しの取扱手数料は42百万円となり、その大部分が私募債の募集・売出しの取扱手数料であります。

ハ．その他受入手数料

その他受入手数料は、78百万円となり、その大部分が、M&Aコンサルティング手数料44百万円が主なものであります。

トレーディング損益

トレーディング損益は、株券と債券で210百万円となりました。これは、主に外債売買にかかる収益であります。

金融収支

金融収益は139百万円、金融費用は94百万円となり、金融収支は45百万円となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費179百万円、人件費516百万円、不動産関係費97百万円、事務費107百万円、その他販売費・一般管理費64百万円、減価償却費12百万円、租税公課19百万円となり、合計は996百万円となりました。

営業外収支

営業外収益は2百万円となりました。

特別損益

特別利益は4百万円で、これは訴訟損失引当金4百万円の戻入分です。また、特別損失は5百万円で、内訳は従業員の特別退職金2百万円、固定資産除却損1百万円と金融商品取引責任準備金繰入1百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少35,744千円、投資活動による資金の増加3,020千円、財務活動による資金の増加195,629千円となり、資金は158,369千円の増加となりました。この結果、当連結会計年度末の資金は758,255千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動における資金は35,744千円の減少となりました。これは税引前当期純損失112,882千円計上されたのに対し、受入保証金の増加785,951千円、短期差入保証金の増加837,126千円等の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動における資金は3,020千円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動における資金は195,629千円の増加となりました。これは主に新株の発行によるものです。

2 【対処すべき課題】

収益基盤の構築として、株式市況環境に左右されない安定的な収益構造を構築するため、当社では生産性NO1の証券会社となるべく営業計画を策定し、達成するため日々精進しております。また、他社との差別化を図る新商品を販売すべく、金融商品本部の強化及び関係部署並びに全社に至るまで連携を図り、慎重かつ迅速に取り組んでおります。

収益の多様化として、投資銀行本部及び法人営業部を中心として、クロスボーダーのM&A、IPOやブロックトレード等を積極的に手掛けております。また、IFA事業部を中心に仲介業者と業務委託契約を締結し、外国債券及び流動化商品を主力商品として販売する仲介業務を行っております。

コスト低減による収支改善として、社員の生産性を上げるため業務の効率を進め、少数精鋭の筋肉質な経営を目指し、社員の意識の改革を含め経費削減を図っております。

内部管理体制の構築として、収益構造の変化及び他社との差別化を図るために伴う新商品販売に係る管理体制の整備や対外折衝等、旧態依然では考えられないリスクの発生の可能性が考えられるため、意識改革をはじめ行動力及び情報収集力等が問われており、日々研鑽に努めております。

3 【事業等のリスク】

当グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。これらのリスクは、必ずしもすべてのリスクを網羅したものではなく、現時点で想定していないリスクや重要性が乏しいと考えられるリスクも、今後の当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、本項における将来に関する事項は、別段の記載が無い限り、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の関連について

市場の縮小に伴うリスク

株式・債券相場が下落又は低迷し、流通市場の市場参加者が減少する場合、あるいは売買高や売買代金が縮小する場合には、当社の営業収益が減少する可能性があります。また、発行市場も同様の影響を受ける可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

相場の急激な変動に伴うリスク

当社は、自己勘定で価格変動リスクを内包するトレーディングを行っております。リスク管理におきましては、社内規程に基づき限度枠、ロスカットルール等の運用ルールを定め日々担当者が監視しておりますが、政治・経済情勢の急変等に伴う、相場の急激な変動により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合によるリスク

近年の規制緩和の影響で金融商品取引業への参入が容易になり、手数料の引き下げ等の競争が激化してきており、このような事業環境のもとで、当社が競争力を維持できなくなった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

信用取引に伴うリスク

信用取引については、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券等の価値が低下した場合など各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合があります。顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、担保となっている代用有価証券を処分いたしますが、株式相場が急激に変動し、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

当社が業務上使用する証券システムは、日本電子計算株式会社のシステムを利用し、システムの運用管理業務を同社に委託しております。

このため、委託先のシステムに重大な障害が発生した場合には、当社の業務に支障をきたし、顧客の信頼低下を招く場合があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等発生に伴うリスク

地震、風水害、テロ等の災害等が発生した場合、事業活動の全部又は一部を休止せざるを得なくなるおそれがあります。その結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財務の関連について

資金調達環境の悪化に伴うリスク

当社は、業務遂行に必要な資金調達を安定的に行う必要がありますが、金融の引締めや当社の信用力の低下等により必要な資金が確保できなくなる、あるいは通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の減損に関するリスク

当社は、保有資産の見直しによる処分、固定資産の減損処理等を進めてきましたので、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、減損処理等が生じた場合、損失が発生する可能性があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

年金債務に関するリスク

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件等に基づいて算定されております。したがって、実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

規制の遵守及び規制の変更に伴うリスク

当社の業務は、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制を受けており、これらの規制に違反した場合には、行政処分等を課されることになり、当社の営業活動に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。一方、現在の法令等の規制について、将来緩和されたり、逆に強化されたりする可能性があります。規制の変更は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守に関するリスク

当社は、内部統制の整備を強化するとともに、役職員への教育研修を通じてコンプライアンス遵守の徹底に努めております。しかしながら、役職員の故意又は過失による法令違反行為全てを排除することはできず、法令違反行為がなされる可能性があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自己資本規制比率に伴うリスク

金融商品取引業者は、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。

す。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を追及することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当社では、日頃からお客さま本位の営業姿勢をとり、コンプライアンスを重視し、お客さまとの紛争の未然防止に努めておりますが、お客さまに対する説明不足あるいはお客さまとの認識の不一致などによって、お客さまに損失が発生した場合には、訴訟等の対象となる場合があります。さらに、金融商品取引法やその他の法令における、取引に関する重大な虚偽又は誤認表示に対する責任や、当社との取引にかかる契約の有効性をめぐる紛争などが訴訟等に発展する可能性もあります。仮に当社の主張と異なる判決等がなされた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩等に関するリスク

当社は、「個人情報の保護に関する法律」に則り、社内規程の整備や役職員への啓蒙・教育活動を通じて個人情報の取り扱いについては細心の注意を払っております。また、当社の顧客情報を取り扱う外部の業務委託先に対しても、契約によって監督当局のガイドラインに則った秘密保持義務を課す等により個人情報の漏洩等が発生しないよう対応しております。しかし、仮に個人情報が不正漏洩した場合には、当社はお客様からクレームや損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社の信用が著しく失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、以下の会社との間で資本業務提携契約を締結しております。

相手先名称	契約締結日	契約内容	契約期間
リーディング投資証券㈱	平成20年10月17日	両社の経営資源を有効に活用することで、ビジネスの規模の拡大及び新事業の創出	—

5 【研究開発活動】

当連結会計年度において該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたりまして、債権等の貸倒れ及び当該引当金の会計処理については会計関連諸法規に則り、過去の実績や状況に応じ合理的な基準により見積り、判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は977百万円となり、経常損失111百万円、当期純損失117百万円となりました。

当連結会計年度の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は628百万円となりました。

イ．委託手数料

委託手数料は506百万円となりました。株式委託手数料が主なもので、当社の受託売買金額は、70,664百万円となり、22,298百万円の増加となりました。

ロ．募集・売出しの手数料

募集・売出しの取扱手数料は42百万円となり、その大部分が私募債の募集・売出しの取扱手数料であります。

ハ．その他受入手数料

その他受入手数料は、78百万円となり、M & A コンサルティング手数料44百万円が主なものであります。

トレーディング損益

トレーディング損益は、株券と債券で210百万円となりました。これは、主に外債売買にかかる収益であります。

金融収支

金融収益は139百万円、金融費用は94百万円となり、金融収支は45百万円となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費179百万円、人件費516百万円、不動産関係費97百万円、事務費107百万円、その他販売費・一般管理費64百万円、減価償却費12百万円、租税公課19百万円となり、合計は996百万円となりました。

営業外収支

営業外収益は2百万円となりました。

特別損益

特別利益は4百万円で、これは訴訟損失引当金4百万円の戻入分です。また、特別損失は5百万円で、内訳は従業員の特別退職金2百万円、固定資産除却損1百万円と金融商品取引責任準備金繰入1百万円であります。

(3) 財政状態の分析

資産

資産総額は、信用取引貸付金2,785,487千円、信用取引借証券担保金1,472,814千円、顧客分別金信託1,260,000千円などにより、7,584,057千円となりました。

負債

負債総額は、信用取引借入金2,798,995千円、信用取引貸証券受入金1,538,034千円、受入保証金1,030,154千円などにより、6,955,530千円となりました。

純資産

純資産総額は、資本金1,768,126千円、資本剰余金1,251,926千円、利益剰余金 2,391,526千円などにより、628,527千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載してあるとおりでございます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の概要は以下のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	管理及び 営業設備	6,242	3,988	(—)	11,792	22,023	41
龍ヶ崎支店 (茨城県龍ヶ崎市)	営業設備	13,017	361	96,180 (871.93)	—	109,559	8
下館支店 下妻営業所 (茨城県下妻市)	営業設備	5,504	172	(—)	—	5,677	6
下館支店 (茨城県筑西市)	営業設備	5,606	94	7,844 (149.45)	—	13,545	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の各店舗は龍ヶ崎支店を除き、全て賃貸物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,353,000
計	11,353,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,238,427	4,238,427	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株で、譲渡制 限はありません。
計	4,238,427	4,238,427	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月28日 (注) 1	422,000	1,454,200	200,450	1,393,285	200,450	877,085
平成22年2月25日 (注) 2	1,384,199	2,838,399	276,839	1,670,124	276,839	1,153,924
平成24年8月30日 (注) 3	328,600	3,166,999	23,002	1,693,126	23,002	1,176,926
平成24年9月20日 (注) 4	1,071,428	4,238,427	74,999	1,768,126	74,999	1,251,926

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格 950円

資本組入額 475円

主な割当先 リーディング投資証券㈱

2 株主割当増資(1:1.5)

発行価格 400円

資本組入額 200円

3 株主割当増資(1:1)

発行価格 140円

資本組入額 70円

4 有償第三者割当増資

発行価格 140円

資本組入額 70円

主な割当先 リーディングアジアホールディングスリミテッド

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	1	20	1	—	109	132	—
所有株式数 (単元)	—	100	200	3,365	34,915	—	3,798	42,378	627
所有株式数 の割合(%)	—	0.23	0.47	7.93	82.37	—	8.97	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リーディングアジアホールディングスリミテッド(常任代理人リーディング証券株式会社)	Level28,Three Pacific Place 1 Queen`s Road East ,Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8—8 アクロス新川ビル5階)	3,491,593	82.37
広沢商事株式会社	茨城県筑西市大塚595番地 8	100,000	2.35
日本電子計算株式会社	東京都江東区福住二丁目5-4	70,200	1.65
鯨井登美子	茨城県下妻市	52,780	1.24
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5丁目33-7	25,000	0.58
リーディング証券従業員持株会	東京都中央区新川1丁目8—8 アクロス新川ビル5階	21,540	0.50
道栄紙業株式会社	北海道虻田郡倶知安町比羅夫283	20,000	0.47
三栄レギュレーター株式会社	静岡県富士宮市安居山775—1	20,000	0.47
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5—1	20,000	0.47
MUFGベンチャーキャピタル 1号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1丁目7—17	18,500	0.43
計	—	3,839,613	90.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,237,800	42,378	—
単元未満株式	普通株式 627	—	—
発行済株式総数	4,238,427	—	—
総株主の議決権	—	42,378	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の拡大並びに株主価値の増大に努めて参ります。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により年2回行うことと定めております。

(期末配当基準日は毎年3月31日、中間配当基準日は毎年9月30日)

なお、当事業年度の配当につきましては、当事業年度の厳しい業績及び今後の経営環境等を勘案し、安定的な経営基盤の確立、将来の事業拡大のための財務体質強化を図るため、無配といたしました。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	李 俊 順	昭和43年 7 月25日生	平成 8 年 2 月 平成 9 年11月 平成15年 4 月 平成19年 6 月 平成21年10月 平成22年 1 月 平成23年 3 月 平成23年 4 月 平成23年 5 月 平成24年 7 月	現代証券株式会社入社 同社東京支店駐在員 同社金融商品チーム長就任 韓国投資証券入社 新規事業本部 日本チーム長就任 当社理事執行役員営業企画部長就 任 当社理事執行役員投資銀行本部長 就任 当社常務執行役員投資銀行本部長 就任 当社専務執行役員最高執行責任者 就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注 3)	—
取締役 副会長	—	朴 大 革	昭和36年 5 月12日生	昭和60年 8 月 平成 2 年 3 月 平成 5 年 7 月 平成 6 年 4 月 平成12年 3 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月 平成20年12月 平成24年 7 月	LG証券株式会社入社 BARCLAYS de ZOETE WEDD入社 LG証券株式会社イギリス現地法人 入社 リーディング・キャピタルの設立 代表取締役社長就任 海外資本留置関連顧問 国内外の有価証券投資関連顧問 インベストメントバンク設立推進 リーディング投資証券株式会社代 表取締役就任 同社非常勤取締役 IWL Partners代表取締役(現任) 当社代表取締役副会長兼社長就任 当社取締役副会長就任(現任)	(注 3)	—
取締役	—	李 興 濟	昭和35年 7 月12日生	昭和62年10月 平成 2 年11月 平成 3 年 7 月 平成 8 年 2 月 平成12年10月 平成20年12月 平成23年 7 月 平成24年 7 月	漢陽証券株式会社株式部入社 産楨会計法人入社 サムソン経済研究所専任研究員就 任 サムソン火災海上保険株式会社入 社 リーディング投資証券株式会社専 法監視員就任 当社非常勤監査役就任 リーディング投資証券株式会社副 社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注 3)	—
監査役 (常勤)	—	谷田部 順夫	昭和21年 3 月25日生	昭和39年 4 月 平成11年 5 月 平成12年 9 月 平成20年 8 月 平成23年 4 月 平成24年 6 月 平成25年 5 月	三洋証券株式会社入社 当社入社 総務部長就任 当社監査部長就任 当社下館支店総務部長就任 当社経営管理本部部長就任 当社監査部長就任 当社監査役就任(現任)	(注 4)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	黄 相 辰	昭和31年3月16日生	昭和57年8月 平成元年2月 平成2年2月 平成9年8月 平成10年7月 平成11年10月 平成15年5月 平成20年12月	証券監督院(現金融監督院)国際業務部入社 高麗証券株式会社国際部企画課長就任 同社東京事務所長就任 同社国際チーム長就任 成業公社(現韓国資産管理公社)特別債権2部4チーム長就任 株式会社ユキコリア取締役就任 リーディング投資証券株式会社監査役就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注4)	—
監査役	—	田 中 克 幸	昭和39年12月15日生	平成5年4月 平成10年8月 平成18年5月 平成25年5月	弁護士登録し、湯浅法律特許事務所入所 中央国際法律事務所入所 東京靖和綜合法律事務所設立(現任) 当社監査役就任(現任)	(注4)	—
計							—

(注) 1 取締役 李興濟氏は、社外取締役であります。

2 監査役 黄相辰氏及び田中克幸氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。

4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から3年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの目的は、企業として社会的責任を果たし、企業価値を持続的に高めていくことにあると、当社は考えます。株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーに支えられていることを自覚し、感謝し、その期待に応えるため業務品質と業務効率を更に向上させ、ステークホルダーから強い信頼を寄せられる企業となることを目指します。この目標を達成するため、当社は、経営の透明性、活動の公正性、意思決定の迅速性、コンプライアンスの徹底が最重要であると考え、その実効性を高めるための牽制機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを実効性あるものとしてまいります。

(1) 会社機関の内容

取締役会

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務の執行状況の監督等を行っております。また、臨時取締役会を適宜開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

監査役会

監査役会は毎月1回開催し、必要あるときに臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会等に出席し、意見を述べるとともに会計監査人及び監査部と連携して会計及び業務監査を行っております。また、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役会と代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置しております。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制については、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制機能としては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する執行役員1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。「内部管理責任者」は組織上、営業部門及びその他全ての部門からの独立性を保持するとともに営業部門及びその他全ての部門と相互の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。なお、監査部は独立性を保つために代表取締役の直属となっております。

これらの制度を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ、内部監査等を実施しております。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティに係るリスクについては、規則・ガイドラインに基づき、管理すべきリスクの所在と種類を明確にした上で、それぞれのリスクごとに担当部署を定め、管理する体制にしております。

(4) 内部監査及び監査役会の状況

当社では、内部監査の独立性を高めるため、内部監査を所管する監査部を独立した部署として設置しており、提出日現在4名が専属となっております。監査部は、定期的に各部署に対して内部監査を行い、代表取締役及び常勤監査役に報告し、その後、改善報告書を各被監査部署に通知し、各被監査部署から改善報告を受けております。

監査役会においては、監査方針、監査方法、監査実施計画、監査業務の分担を決定しております。監査計画においては、会計監査人及び監査部との連携を考慮し、策定しております。これに基づき、監査役会、会計監査人、内部監査人が連携し、定期的に情報交換を行いながら監査を行っております。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人 まほろば 指定社員 土屋 洋 泰

指定社員 井 尾 仁 志

なお、2名とも当社監査年数は7年以下であります。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

(6) 社外監査役と当社との関係

社外監査役の黄相辰は、当社の親会社であるリーディング投資証券株式会社の監査役であります。黄相辰を社外監査役としたのは、リーディング投資証券株式会社の監査役としての経験・見識が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点から、当社の経営の監督及びチェックと内部統制の充実を図るためであります。また、田中克幸を社外監査役としたのは、弁護士としての経歴を通じて培った経験と見識をもとに、当社に対して適切な監査を実施し、又は助言等を頂き、業務の連携等円滑化を図るとともに取締役会における牽制機能及び監視強化を図るためであります。

(7) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	12,181	12,181	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,438	6,438	—	—	—	1
社外役員	2,800	2,800	—	—	—	2

(注) 1 取締役の支給額には使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月29日開催の第59回定時株主総会において、年額2億4千万円以内(使用人兼取締役の使用人分給与は含まない)とご承認いただいております。

3 監査役の報酬額は、平成19年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額3千6百万円以内とご承認いただいております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主数の議決権の3分の1以上が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(11) 取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分に果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(12) 監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(13) 剰余金の配当等について

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(14) 社外取締役との責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
6,700	600
6,700	600

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,000	600
連結子会社		
計	7,000	600

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

顧客資産の分別保管に対する検証業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案して定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	729,911
預託金	1,294,393
顧客分別金信託	1,260,000
その他の預託金	34,393
トレーディング商品	55,294
約定見返勘定	33,193
信用取引資産	4,258,302
信用取引貸付金	² 2,785,487
信用取引借証券担保金	1,472,814
募集等払込金	29,360
短期差入保証金	882,126
前払費用	6,897
未収収益	45,197
その他	1,133
流動資産計	7,335,811
固定資産	
有形固定資産	³ 141,012
建物	30,370
器具備品	4,616
土地	104,025
その他	2,000
無形固定資産	9,792
ソフトウェア	8,157
その他	1,634
投資その他の資産	97,441
投資有価証券	10,725
長期差入保証金	85,585
その他	1,130
固定資産計	248,245
資産合計	7,584,057

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	
負債の部	
流動負債	
約定見返勘定	24,017
信用取引負債	4,337,030
信用取引借入金	¹ 2,798,995
信用取引貸証券受入金	² 1,538,034
預り金	1,026,978
受入保証金	1,030,154
未払費用	58,322
未払金	14,614
未払法人税等	9,201
その他	474
流動負債計	6,500,793
固定負債	
関係会社社債	300,000
関係会社長期借入金	100,000
退職給付引当金	46,386
その他	2,301
固定負債計	448,687
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	⁴ 6,049
特別法上の準備金計	6,049
負債合計	6,955,530
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,768,126
資本剰余金	1,251,926
利益剰余金	2,391,526
株主資本合計	628,527
純資産合計	628,527
負債純資産合計	7,584,057

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	
受入手数料	628,152
委託手数料	506,469
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	42,836
その他の受入手数料	78,846
トレーディング損益	210,299
金融収益	139,407
営業収益計	977,858
金融費用	94,260
純営業収益	883,598
販売費及び一般管理費	
取引関係費	179,960
人件費	516,071 ¹
不動産関係費	97,556
事務費	107,142
減価償却費	12,951
租税公課	19,187
その他	64,027
販売費及び一般管理費合計	996,897
営業損失（ ）	113,298
営業外収益	2,375
営業外費用	815
経常損失（ ）	111,738
特別利益	
訴訟損失引当金戻入額	4,664
特別利益計	4,664
特別損失	
特別退職金	2,370
固定資産除却損	1,551 ²
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,886
特別損失計	5,807
税金等調整前当期純損失（ ）	112,882
法人税、住民税及び事業税	4,123
法人税等合計	4,123
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	117,005
当期純損失（ ）	117,005

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	117,005
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
包括利益	117,005
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	117,005
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		1,670,124
当期変動額		
新株の発行		98,001
当期変動額合計		98,001
当期末残高		1,768,126
資本剰余金		
当期首残高		1,153,924
当期変動額		
新株の発行		98,001
当期変動額合計		98,001
当期末残高		1,251,926
利益剰余金		
当期首残高		2,274,520
当期変動額		
当期純損失（ ）		117,005
当期変動額合計		117,005
当期末残高		2,391,526
株主資本合計		
当期首残高		549,529
当期変動額		
新株の発行		196,003
当期純損失（ ）		117,005
当期変動額合計		78,998
当期末残高		628,527
純資産合計		
当期首残高		549,529
当期変動額		
新株の発行		196,003
当期純損失（ ）		117,005
当期変動額合計		78,998
当期末残高		628,527

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（ ）	112,882
減価償却費	12,951
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	4,664
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,446
受取利息及び受取配当金	139,407
支払利息	94,260
為替差損益（ は益）	4,535
固定資産除却損	1,551
トレーディング商品（資産）の増減額（ は増加）	52,472
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	1,886
信用取引資産の増減額（ は増加）	1,871,019
顧客分別金信託の増減額（ は増加）	106,000
短期差入保証金の増減額（ は増加）	837,126
信用取引負債の増減額（ は減少）	1,930,791
預り金の増減額（ は減少）	237,605
受入保証金の増減額（ は減少）	785,951
約定見返勘定の増減額（ は増加）	2,074
その他	15,692
小計	71,103
利息及び配当金の受取額	135,312
利息の支払額	94,170
法人税等の支払額	5,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,867
無形固定資産の取得による支出	1,277
差入保証金の回収による収入	10,868
その他	3,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	196,003
その他	374
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,535
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	158,369
現金及び現金同等物の期首残高	594,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,947
現金及び現金同等物の期末残高	758,255

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1 社

連結子会社の名称

リーディング・アドバイザー株式会社

前事業年度において非連結子会社であったリーディング・アドバイザー株式会社は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～20年

器具備品 5年～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい

ては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異、過去勤務債務並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理について連結子会社1社は税込方式を採用しており、当社は税抜方式を採用しております。控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

該当事項はございません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として1,438,714千円差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

信用取引貸証券	1,556,941千円
信用取引借入金の本担保証券	2,798,995千円

担保等として差入を受けた有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	3,419,762千円
信用取引借証券	1,472,814千円
受入保証金代用有価証券	3,784,033千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

150,214千円

4 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれている退職給付費用は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	12,807千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	881千円
器具備品	670千円
計	1,551千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,838,399	1,400,028	—	4,238,427

(変動事由の概要)
新株の発行
株主割当増資による増加 328,600株
第三者割当増資による増加 1,071,428株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金預金	729,911千円
その他の預託金	34,393千円
計	764,304千円
金融商品取引責任準備金	6,049千円
現金及び現金同等物	758,255千円

(リース取引関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、個人資産家を中心とした金融商品取引業を営む上で、特に信用取引に必要な資金を金融機関より調達して、投資家へ応需しております。また、資金運用については流動性に比率を置いた銀行預金が中心であります。一定の資金枠の範囲でトレーディング商品として収益性目的の運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権債務である信用取引貸付金及び信用取引借入金は、金融機関との約定金利をベースに一定の利鞘が確保されるよう運用されております。また、信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、一定の担保を取るなどの方法によりコントロールされております。

トレーディング商品は親会社であるリーディング投資証券を通じた外国株式及び外国債券の運用を主体としており、市場リスクと外国為替リスクに晒されております。

尚、当事業年度に関しまして、関係会社長期借入金及び関係会社長期社債は、当社が、金融商品取引法第46条の6第1項に規定する自己資本規制比率が120%を下回るおそれがある場合、または、本契約の元利金の支払いを行なうことにより自己資本規制比率が120%を下回るおそれがある場合に該当することとなる場合には、一定の条件に基づく例外を除き、本契約に基づく元利金の支払請求権の効力は一旦停止するとの劣後特約を付しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営に与えるリスクを許容できる一定の範囲にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価した上で信用リスク、市場リスク、流動性リスクなど各々のリスクに応じた管理体制を整備しております。特にトレーディング商品に係る市場リスク管理については、取締役会の監督の下、商品運用規定に基く監視体制を敷いております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成25年3月31日）

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価と把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	729,911	729,911	-
(2) トレーディング商品	55,294	55,294	-
(3) 信用取引貸付金	2,785,487	2,785,487	-
資 産 計	3,570,693	3,570,693	-
(4) 信用取引借入金	2,798,995	2,798,995	-
(5) 関係会社社債	300,000	304,673	4,673
(6) 関係会社長期借入金	100,000	101,070	1,070
負 債 計	3,198,995	3,204,739	5,743

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産(1) 現金預金、(3) 信用取引貸付金、負債(4) 信用取引借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

資産(2) トレーディング商品

時価は取引所の相場によっております。

負債(5) 関係会社社債、(6) 関係会社長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年 3 月31日
非上場株式	9,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	729,911	—	—	—
信用取引貸付金	2,785,487	—	—	—
合計	3,515,398	—	—	—

(注) 4 . 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額は「連結附属明細表」の「社債明細表」「借入金等明細表」に記載して
あるとおりでございます。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 トレーディングに係るもの

当連結会計年度(平成25年3月31日)

商品有価証券等(売買目的有価証券)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
債 券	2,205
計	2,205

2 その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,725	1,735	10
小計	1,725	1,735	10
合計	1,725	1,735	10

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,000千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	46,386千円
退職給付引当金	46,386千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	12,807千円
--------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

支給倍率基準

(2)割引率

1.1%

(3)期待運用収益率

該当事項はありません。

(4)数理計算上の差異の処理年数

発生時に一括償却しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	
減価償却超過額	1,093千円
退職給付引当金	17,631千円
建物評価損否認	1,468千円
金融商品取引責任準備金	2,299千円
繰越欠損金	1,219,502千円
その他	2,141千円
繰延税金資産小計	1,244,134千円
評価性引当額	1,244,134千円
繰延税金資産合計	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(当連結会計年度)

税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リーディング投資証券株式会社	韓国 ソウル市	526億3,009万	証券業	(直接 - 間接82.37)	親会社	預託金の返還	169,950	その他の 預託金	6,568

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (USD)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リーディング アジア ホールディングス リミテッド	香港	35,281,648	持株会社	(直接 82.37)	親会社	劣後特約付金銭消費 貸借契約(注1)	—	関係会社 長期借入 金	100,000
							第1回期限前償還条 項付無担保社債 (注2)	—	関係会社 社債	300,000

(注1) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「借入金等明細表」に記載しております。

(注2) 利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リーディング投資証券株式会社(非上場)

リーディングアジアホールディングスリミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	148円29銭

項目	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純損失金額	32円52銭
(算定上の基礎)	
当期純損失金額(千円)	117,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	117,005
普通株式の期中平均株式数(株)	3,597,592

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
リーディング 証券株式会社	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成23年 11月29日	300,000	300,000	4.5	無担保社債	平成28年 11月30日
合計	—	—	300,000	300,000	—	—	—

(注) 1. リーディング証券株式会社第1回期限前償還条項付無担保社債は、劣後特約付社債であります。

(注) 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	300,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	474	5.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100,000	100,000	4.5	平成26年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	2,301	5.8	平成30年6月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	100,000	102,775	—	—

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)100,000千円は、リーディングアジアホールディングスリミテッドより借入の劣後特約付のものであります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	100,000	—	—	—
リース債務	502	532	564	598

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 447,666	4 723,230
預託金	1,305,435	1,294,393
顧客分別金信託	1,154,000	1,260,000
その他の預託金	4 151,435	4 34,393
トレーディング商品	2,821	55,294
約定見返勘定	30,849	33,193
信用取引資産	2,387,282	4,258,302
信用取引貸付金	2 1,619,014	2 2,785,487
信用取引借証券担保金	768,268	1,472,814
募集等払込金	10,953	29,360
短期差入保証金	45,000	882,126
前払費用	11,062	6,897
未収収益	28,490	45,197
その他	1,109	1,003
流動資産計	4,270,672	7,329,000
固定資産		
有形固定資産	3 145,315	3 141,012
建物	36,726	30,370
器具備品	4,563	4,616
土地	104,025	104,025
その他	-	2,000
無形固定資産	12,846	9,792
電話加入権	1,498	1,498
ソフトウェア	11,145	8,157
水道施設利用権	202	136
投資その他の資産	111,493	102,441
投資有価証券	9,000	10,725
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	510	600
長期差入保証金	96,453	85,585
その他	530	530
固定資産計	269,655	253,245
資産合計	4,540,328	7,582,246

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	19,598	24,017
信用取引負債	2,406,238	4,337,030
信用取引借入金	¹ 1,558,002	¹ 2,798,995
信用取引貸証券受入金	² 848,235	² 1,538,034
預り金	789,373	1,026,760
受入保証金	244,202	1,030,154
未払費用	64,591	58,642
未払金	-	14,614
未払法人税等	8,057	8,408
訴訟損失引当金	⁵ 4,664	-
その他	-	474
流動負債計	3,536,726	6,500,102
固定負債		
関係会社社債	300,000	300,000
関係会社長期借入金	100,000	100,000
退職給付引当金	49,833	46,386
その他	-	2,301
固定負債計	449,833	448,687
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	⁶ 4,162	⁶ 6,049
特別法上の準備金計	4,162	6,049
負債合計	3,990,722	6,954,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,670,124	1,768,126
資本剰余金		
資本準備金	1,153,924	1,251,926
資本剰余金合計	1,153,924	1,251,926
利益剰余金		
利益準備金	61,868	61,868
その他利益剰余金	2,336,312	2,454,514
別途積立金	624,000	624,000
繰越利益剰余金	2,960,312	3,078,514
利益剰余金合計	2,274,444	2,392,646
株主資本合計	549,605	627,407
純資産合計	549,605	627,407
負債純資産合計	4,540,328	7,582,246

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	349,903	602,510
委託手数料	298,796	481,239
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	5,611	42,836
その他の受入手数料	45,496	78,433
トレーディング損益	¹ 390,692	¹ 209,028
金融収益	² 65,454	² 139,407
営業収益計	806,050	950,946
金融費用	⁹ 55,803	⁹ 94,260
純営業収益	750,247	856,685
販売費・一般管理費		
取引関係費	³ 252,003	³ 179,710
人件費	⁴ 697,614	⁴ 515,903
不動産関係費	⁵ 154,602	⁵ 97,556
事務費	⁶ 119,098	⁶ 107,142
減価償却費	17,339	12,951
租税公課	⁷ 23,190	⁷ 19,141
その他	⁸ 64,607	⁸ 39,567
販売費・一般管理費計	1,328,456	971,972
営業損失（ ）	578,208	115,287
営業外収益	1,997	2,375
営業外費用	2,137	815
経常損失（ ）	578,348	113,727
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	623	-
訴訟損失引当金戻入額	-	4,664
受取保険金	8,550	-
特別利益計	9,173	4,664
特別損失		
特別退職金	16,890	2,370
固定資産除却損	6,331	1,551
訴訟損失引当金繰入額	4,664	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1,886
特別損失計	27,886	5,807
税引前当期純損失（ ）	597,061	114,870
法人税、住民税及び事業税	5,759	3,331
法人税等合計	5,759	3,331
当期純損失（ ）	602,821	118,201

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,670,124	1,670,124
当期変動額		
新株の発行	-	98,001
当期変動額合計	-	98,001
当期末残高	1,670,124	1,768,126
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,153,924	1,153,924
当期変動額		
新株の発行	-	98,001
当期変動額合計	-	98,001
当期末残高	1,153,924	1,251,926
資本剰余金合計		
当期首残高	1,153,924	1,153,924
当期変動額		
新株の発行	-	98,001
当期変動額合計	-	98,001
当期末残高	1,153,924	1,251,926
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	61,868	61,868
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,868	61,868
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	624,000	624,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	624,000	624,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,357,491	2,960,312
当期変動額		
当期純損失（ ）	602,821	118,201
当期変動額合計	602,821	118,201
当期末残高	2,960,312	3,078,514
利益剰余金合計		
当期首残高	1,671,623	2,274,444
当期変動額		
当期純損失（ ）	602,821	118,201
当期変動額合計	602,821	118,201
当期末残高	2,274,444	2,392,646

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,152,426	549,605
当期変動額		
新株の発行	-	196,003
当期純損失（ ）	602,821	118,201
当期変動額合計	602,821	77,802
当期末残高	549,605	627,407
純資産合計		
当期首残高	1,152,426	549,605
当期変動額		
新株の発行	-	196,003
当期純損失（ ）	602,821	118,201
当期変動額合計	602,821	77,802
当期末残高	549,605	627,407

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～20年

器具備品 5年～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異、過去勤務債務並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(前事業年度)

該当事項はございません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として1,071,158千円差し入れております。

(当事業年度)

該当事項はございません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として1,438,714千円差し入れております。

- 2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
信用取引貸証券	838,819千円	1,556,941千円
信用取引借入金の本担保証券	1,558,002千円	2,798,995千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,821,540千円	3,419,762千円
信用取引借証券	768,268千円	1,472,814千円
受入保証金代用有価証券	2,327,730千円	3,784,033千円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	146,778千円	150,214千円

- 4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金預金	25,083千円	一千円
その他の預託金	151,435千円	6,568千円

- 5 訴訟損失引当金

平成23年8月に、当社元従業員より不当解雇の訴えを提起された件に関しまして、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

- 6 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	165千円	138千円	26千円
債券等トレーディング損益	390,736	16	390,719
計	390,570	122	390,692

(当事業年度)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	5,330千円	—千円	5,330千円
債券等トレーディング損益	206,085	2,205	203,879
その他トレーディング損益	181	—	181
計	211,233	2,205	209,028

2 金融収益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
信用取引収益	38,369千円	41,914千円
受取配当金	1,412	429
受取利息	2,877	2,162
その他	22,793	94,901
計	65,454	139,407

3 取引関係費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払手数料	30,761千円	60,741千円
取引所・協会費	15,385	14,374
通信・運送費	113,827	81,261
旅費・交通費	17,602	10,170
広告宣伝費	67,472	8,243
交際費	6,954	4,918
計	252,003	179,710

4 人件費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	30,706千円	22,332千円
従業員給料	548,273	391,543
歩合外務員報酬	27	9,718
その他の報酬・給料	14,377	16,114
福利厚生費	83,891	63,386
退職給付費用	20,337	12,807
計	697,614	515,903

5 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産費	99,294千円	58,413千円
器具・備品費	55,308	39,142
計	154,602	97,556

6 事務費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事務委託費	106,290千円	101,538千円
事務用品費	12,807	5,604
計	119,098	107,142

7 租税公課の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外形標準課税額	5,767千円	5,077千円
印紙税	2,273	1,698
消費税	12,991	7,971
その他	2,157	4,393
計	23,190	19,141

8 その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新聞書籍費	2,039千円	957千円
水道光熱費	8,202	6,431
燃料費	10,335	4,553
その他	44,029	27,624
計	64,607	39,567

9 金融費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
信用取引費用	20,794千円	22,873千円
支払利息	7,579	18,354
その他の金融費用	27,429	53,032
計	55,803	94,260

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額(千円)
株 式	138
債 券	16
計	122

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	単位(千円)
子会社株式	5,000
関連会社株式	—
計	5,000

3 その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額9,000千円)は市場価額がなく、時価を把握を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	単位(千円)
子会社株式	5,000
関連会社株式	—
計	5,000

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	996千円	1,093千円
退職給付引当金	17,760千円	17,631千円
建物評価損否認	1,458千円	1,468千円
金融商品取引責任準備金	1,582千円	2,299千円
繰越欠損金	1,102,905千円	1,219,466千円
訴訟損失引当金	1,773千円	—千円
その他	873千円	2,141千円
繰延税金資産小計	1,127,347千円	1,244,098千円
評価性引当額	1,127,347千円	1,244,098千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(前事業年度)

税引前当期純損失であるため記載しておりません。

(当事業年度)

税引前当期純損失であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	193円63銭	148円03銭

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純損失	212円38銭	32円86銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純損失(千円)	602,821	118,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	602,821	118,201
普通株式の期中平均株式数(株)	2,838,399	3,597,592

(注) なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
ニュース証券(株)	160	8,000
裕和証券	1,710	1,725
(株)証券保管振替機構	1	1,000
計	1,871	10,725

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	161,372	131,002	5,475	30,370
器具備品	-	-	-	22,828	18,212	2,144	4,616
土地	-	-	-	104,025	-	-	104,025
その他	-	-	-	3,000	1,000	1,000	2,000
有形固定資産計	-	-	-	291,226	150,214	8,619	141,012
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,498	-	-	1,498
ソフトウェア	-	-	-	37,664	29,507	4,265	8,157
水道施設利用権	-	-	-	999	863	66	136
無形固定資産計	-	-	-	40,162	30,370	4,331	9,792

- (注) 1.有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2.無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
訴訟損失引当金（注１）	4,664	—	—	4,664	—
金融商品取引責任準備金（注２）	4,162	1,886	—	—	6,049

（注１）訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込み額を計上しておりましたが、裁判が終結し支払う必要がなくなりましたので減少しております。

（注２）株式の売買高の増加に伴い金融商品取引法の規定に基づく繰入により増加しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,501
預金	
当座預金	99,645
普通預金	615,920
証券取引責任準備金	4,162
預金計	719,728
合計	723,230

b 預託金

区分	金額(千円)
顧客分別金信託	1,260,000
預け金	34,393
合計	1,294,393

c 信用取引資産

区分	金額(千円)
信用取引貸付金 (顧客の信用取引に係る株式の買付代金相当額)	2,785,487
信用取引借証券担保金 (貸借取引により証券金融会社に差入れている借証券担保金)	1,472,814
合計	4,258,302

d 短期差入保証金

区分	金額(千円)
信用取引差入保証金	10,000
先物取引差入証拠金	832,126
その他差入保証金	40,000
合計	882,126

e 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式) リーディング・アドバイザー株式会社	5,000
合計	5,000

負債の部

a 信用取引負債

区分	金額(千円)
信用取引借入金(証券金融会社からの貸借取引に係る借入金および信用取引による他の証券会社からの信用取引による借入金)	2,798,995
信用取引貸証券受入金(顧客の信用取引に係る株式の売付代金)	1,538,034
合計	4,337,030

b 預り金

区分	金額(千円)
顧客からの預り金	912,196
その他の預り金	114,563
合計	1,026,760

c 受入保証金

区分	金額(千円)
信用取引受入保証金	276,639
先物取引受入保証金	753,514
合計	1,030,154

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無し
新券交付手数料	無し
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	特にありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年 6 月14日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)平成24年 6 月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

平成24年 6 月27日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(平成22年 1 月12日に関東財務局長に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書)

平成24年 6 月27日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第62期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)平成22年 6 月30日に関東財務局長に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書)

平成24年 6 月27日関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第63期中(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)平成22年12月28日に関東財務局長に提出いたしました半期報告書の訂正報告書)

平成24年 6 月27日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第63期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)平成23年 6 月27日に関東財務局長に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書)

平成24年 6 月27日関東財務局長に提出。

(8) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第64期中(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)平成23年12月19日に関東財務局長に提出いたしました半期報告書の訂正報告書)

平成24年 6 月27日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

平成24年 7 月20日関東財務局長に提出。

(10) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資に係る有価証券届出書 平成24年 8 月31日関東財務局長に提出。

(11) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(10) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成24年 9 月21日関東財務局長に提出。

(12) 半期報告書

第65期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) 平成24年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

該当事項はありません。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

該当事項はありません。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

該当事項はありません。

2 【当該指数等の推移】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月20日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人 まほろば

指定社員 公認会計士 土屋 洋 泰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 尾 仁 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーディング証券株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

リーディング証券株式会社

取締役会 御中

監査法人 まほろば

指定社員 公認会計士 土 屋 洋 泰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 尾 仁 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーディング証券株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。